

平成31年4月26日

新潟市議会議長 永井武弘様

会派名 保守市民クラブ

議員名 深谷成信



平成30年度政務活動費収支報告書

新潟市議会政務活動費の交付に関する条例第9条に基づき、平成30年度政務活動費収支報告書を提出します。

1 収入 (単位 円)

	金額	備考
政務活動費	1,440,000	@120,000×12月

2 支出 (単位 円)

科目	金額	備考
調査研究費		
研修費		
広報費	1,440,000	別紙のとおり
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		
合計	1,440,000	


3 残額 \_\_\_\_\_ 0円





支出伝票

会派名	保守系777		議員名	深谷成信
支出年度	平成30年度	整理番号 (項目別)	1	
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費			
実施年月日	平成30年11月25日			
支出年月日	平成30年11月21日			
支出金額	207,835 円			
支出先	(株)新潟日報サービスネット			
使途内容	活動報告 新聞折込料 56,040部			
備考	平成30年9月定例会特集 11月25日付			

得意先 コード	領 収 書		H NO 006719					
	2018年11月21日							
深谷成信様								
金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
		2	0	7	8	3	5	
適要	B4 - 56,040枚							
	送料 ¥190,536 管理料 ¥1914 前払 ¥15,395							
	①現金			係印				
	②小切手			本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。 新潟市西区流通3丁目1-1 株式会社 新潟日報サービスネット 電話 (025) 246-3311 折込部 (025) 246-3500				
	③振込							

新潟市議会報告は、新潟市民の皆様には市政の取り組みや議会活動をわかりやすく報告し、市政に関心を持っていただくために発行しています。この市政報告紙は政務活動員が発行しています。

## 中原新市長には、これ以上将来世代に借金のツケを先送りしないことを求める

360億円以上あった貯金は、そのほとんどを使い果たし、借金はおよそ1兆円に膨れ上がっている。今年度は予算を組むにも120億円足りず、借金返済の先送りと行政サービスのカットで乗り切ったが、来年度予算編成も同様の恐れがある。

選挙で当選した市長が、どんな政策をどんな優先順位で進めようとするのか、民意を反映している以上、任されて然るべきだと思います。しかしこれ以上借金を重ね、将来世代に負担を強いることは許されません。

新潟市は近隣14市町村との合併を経て、平成19年政令市へと移行しました。しかし合併から今年で12年、現在の新潟市は、どんなに予算が足りなくても、これ以上貯金を取り崩したり、借金に頼ることが出来なくなってしまうかもしれません。今年、平成30年度は約4000億円の予算を組むのに、実際に約120億円足りませんでした。4000億のうちの120億円ですから、一見たいしたことではないように感じるかも知れませんが、そのほとんどは固定経費などで、既に行き先や使い道が決まっています。調整できるのはごく一部なのです。その結果、行政サービス全1200事業を一律に見直しでカットするという禁じ手を使いました。例えば自転車通学の中学生のヘルメットに対する補助、ひとり親家庭に小学校の入学祝として贈られていた図書カードの配布、100歳を迎えた高齢者に贈るお祝いの品物の減額廃止等です。また今年5月には女子児童の殺人死体遺棄という痛ましい

事件が発生したことを受け、再度予算づけしましたが、こういった小学生が登下校時に事故や犯罪に巻き込まれることを防ぐ対策を講じるため、小学校に警察官OBを派遣する事業であるスクールガードリーダー制度の100万円にも満たない予算にまで手をつけ、ようやく割り出したのが約45億円でした。それでも足りない残りの分は、借金の返済を先延ばしして乗り切ったのです。

前市長の篠田氏はこうなった理由に、政令市移行の際に施した大規模な公共工事を挙げています。しかしそれは、「貯金を取り崩し、借金までして公共投資をしたけれど、地価も税収も上がらず失敗した。」と言っているのと同じことです。確かに行政の借金は問題視するべきではない、との理論もありますが、現実はこのように市政運営に影響が出ています。

新市長は、今回の選挙で有権者から市戸に選ばれたからといって、18歳未満の市民やこれから生まれる未来の新潟市民に負担を掛ける権限が与えられた訳ではありません。実は全国的に見れば新潟市のような状況は稀で、全国の自治体の基金残高(貯金)の総額は史上最高となっており、将来に備

えしっかりと準備を進めているのです。決して不可能な要求ではありません。まずはこのことを心にとめて、BRTをはじめとする市民理解が得られないばかりか、市の発展に資するとは考えにくい事業の中止に着手して、誠実に責任を果たして頂くことを望みたいと考えています。



●新潟島、最後の砦だった新潟三越が2020年3月閉店

●BRTは市民調査の結果「評価しない」が7割を超えた

### 平成30年度9月定例会での取り組み

篠田昭 前新潟市長としては最後の議会となった9月定例会で審議され決定した結果等について報告致します

#### 通学路の安全対策

5月に西区で下校中の女子児童に対する殺人死体遺棄という痛ましい事件が発生しました。このような悲しい事が再び繰り返されることのないよう、地域の安全対策への取組みを強化しました。

●子ども見守り活動支援や、防犯カメラの設置に対し、地域活動補助金の緊急枠を増設。

●通学路の安全マップ作成、スクールガードリーダーの活動予算の復活、防犯啓発看板の設置。

また、6月に発生した大阪府北部を震源とする地震では、ブロック塀の倒壊により二人の尊い命が犠牲になっています。地震発生時、特に通学路における児童の安全確保の重要性から、危険な状態にあるブロック塀の撤去工事の費用補助を行います。

●通学路沿いの危険なブロック

塀の撤去に対する補助制度の創設、学校など市の施設にあるブロック塀の撤去。

#### 新潟市の行政改革

本格的な人口減少、少子・超高齢化の到来や国際化・高度情報化社会など市民生活に直結する課題の多種多様化や公共施設の老朽化に対応しつつ、市民サービスを維持・向上させ、市民が安心して

暮らせる「安心政令市にいがた」を確立していくには、持続可能な財政運営は欠かせません。

これまで以上に行政改革を徹底し、限られた財源の有効活用により財政の健全化を図るとともに、市役所組織の適正化にも取り組む必要があります。

このことから次期行政改革プランの策定を前倒しで行い、将来を見据えた改革に着手しました。

将来への責任を果たしてまいります。

新しいものをつくり続ける見せかけの発展、使えるものを壊していくだけの改革、市民不在の名ばかりの文化芸術イベント、ムダな行政に向けられた市民の不安や危機感をしっかりと受け止め、将来への責任を果たします。

新潟市議会議員

## 深谷しげのぶ

発行 / 深谷しげのぶ事務所

〒950-0081 新潟市中央区三和町6-11 (ピアBandai万代島鮮魚センター入口正面) TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178

〒950-0088 新潟市中央区万代6-6-4 トラパレス101号

新潟市議会議員【中央区】 深谷しげのぶ ●環境建設常任委員 ●観光交流促進調査特別委員



# 新潟市は本当に大丈夫なのか!?

## 残り任期三か月で海外出張に92万円!これは卒業旅行では?

### ～市長の任期満了直前での海外出張の是非について～

市長は、8月22日から2泊3日の日程で、韓国と中国へ海外出張に出かけました。これは新潟県知事の出張に同行したもので、各地の航空会社や旅行エージェントに対するトップセールスとのこと。しかし、残りの任期が三か月を切った市長が、わざわざ知事に同行して海外に出掛けることの必要性が理解できないことから質問しました。

#### 質問

厳しい財政状況の昨今、我々議員の政務活動費の使途については、市民から非常に厳しい目が向けられている。特に海外視察に関しては、実施の是非も含め様々な意見が寄せられている。そんな中、もし残り任期三か月の議員が海外視察に出掛けようもの

なら、訴訟問題にまでなりかねない。勿論、議員視察と市長の出張を同列では論じられないが、本年度の予算は財源不足から市民サービス関連の予算を切り捨てようやく組んだものだ。そこから絞り出し、削り出してまで行く必要性に、市民理解が得られるとは思えない。どうしても市長が県知事に同行しなければならなかった明確な理由と、それによって得られた具体的な成果は何か。

#### 答弁 篠田市長

知事とともに県市が一体となって新潟の拠点化・活性化を進める姿を明確にアピールする点で意義があった。港湾・空港・交通体系の拠点性の向上など、県と多くの課題を共有している。そのトップが力を合わせ、率先して取り組む姿勢を示すことは有意義

であり、今後の連携につなげることができたと考える。大韓航空と中国南方航空から増便に前向きな意向が示され、韓国の旅行エージェントからインバウンド振興に有益な意見を聞いた。また、ハルビン市長とも面会し、来年友好提携40周年を迎える両市の交流活性化についても話ができた。渡航費用と比した効果を直ちに明確に示すことはできないが、手ごたえは感じている。

残念ながら、これは訪問先の社交辞令の伝聞でしかありません。市長が同行した必要性は勿論、得られた成果についても曖昧なままです。こんなことなら今回は県知事にお任せして、新潟市としては機会を改め、新しく選ばれた市長のもと、取り組むべき課題と考えます。

# 皇族写真を市長自身の後援会報に掲載! 違法でさえなければ許されるのか?

## ～皇室のご威光を、私的な宣伝活動に利用することの是非について～

「海フェスタ」は海の恩恵に感謝し、海洋国日本の繁栄を願う日として制定された「海の日」を祝うイベントですが、毎年、海にゆかりのある自治体で開催されています。今年は新潟港と両津港で、7月14日から29日の間、「海フェスタにいがた」として

開催され、オープニングパレードやブルーインパルス展示飛行など、大盛況の幕開けとなりました。19日には秋篠宮同妃両殿下ご臨席の上、記念式典と記念祝賀会が盛大に開催されました。しかし、あることが市長は、この時の様子を取めた写真

を自身の後援会報に掲載し、自身の宣伝活動に利用しているのです。いくら退任を公表したからとはいえ皇室の政治的な利用は、厳に慎まなければならないと考えたことから質問しました。

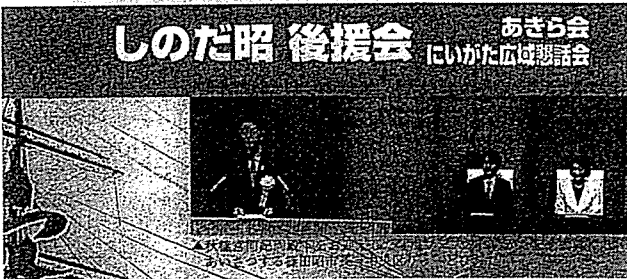
#### 質問

先日、私の自宅に届いた「青空」という市長の後援会報には、「4期で退任 16年のご支援に感謝」と題した篠田市長のメッセージが綴られていた。しかしながらここに、「海フェスタにいがた」の式典にご臨席された秋篠宮同妃両殿下と、市長が一緒に写った写真が掲載されていた。これは明らかに政治的なPR活動に、皇室のご威光を利用し

ようとするものだ。しかも撮影禁止の会場であったことを考え合わせれば、この写真は市長の立場を使って、市の広報から入手したことが明白である。このように個人的な利益や、自らの威厳付けに皇室を利用するなどは以ての外、不敬と言わざるを得ないが、このようなことに及んだ理由を伺う。

#### 答弁 篠田市長

このたびの「海フェスタ」は、日本最大の海事イベントであり、私の最後の年の最大の行事である。そのような機会に皇族の方々にご臨席を賜り開催できた喜びを、支援者と分かち合いたいとの思いから、会報で届けたものだ。この写真の入手については、市民から要請があれば提供できるものと認識していた。反省すべき点があるのではないかと言われれば、配慮が足りなかった部分があるかもしれない。



●篠田昭後援会会報表紙にキリヌキで掲載された自身と秋篠宮同妃両殿下

答弁内容としては物足りないように感じたものの、配慮不足を認めるなど、一定の成果は得られたように感じています。皇室に対する考えは、当然、人それぞれであって然るべきです。しかし自治体の首長という立場であれば、それとは別にある程度の節度や礼儀が求められるものと思います。また、平成27年2月議会では、こういうやりとりもありました。天皇陛下におかれては、民間社会福祉事業奨励のおぼしめしをもって、政令市の優良な福祉施設・団体に対し金一封を下賜されています。しかし新潟市は政令市に移行して以来、その当時に8回中7回、その伝達式を副市長が市長に代わって務めていました。そのことを糺しても、たまたま市長の日程が取れなかったなどと言いつける答弁でした。ところが、毎年、実施日も時間帯もバラバラなことを指摘すると、今度は一転、そこまで思いが至らなかつたと、反省の市長答弁があつたのです。その後、平成27年以降は市長自身が伝達式を担っていますが、今回の一連の対応を見るにつけ、やはり皇室を軽んじる体質は変わっていないということなのだと感じました。

## 新潟市議会 深谷しげのぶ 議会報告 2018 秋の号 平成30年9月定例会 議会報告

市政へのご意見・ご質問・ご要望も何でもお気軽にお寄せください  
〒950-0081 新潟市中央区三和町6-11 (ピアBandal万代島鮮魚センター入口正面) TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178  
☎ 自宅 ☎ 〒950-0088 新潟市中央区万代6-6-4 トラパレス101号

支 出 伝 票

会 派 名	保守解放クラブ		議 員 名	深谷成信
支出年度	平成30年度	整理番号 (項目別)	2	
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費			
実施年月日	平成 30 年 11 月 19 日			
支出年月日	平成 30 年 11 月 30 日			
支出金額	267,840 円			
支 出 先	[REDACTED]			
使 途 内 容	政務活動報告 制作費(B4・両面・カラー) 57000部			
備 考	平成30年9月定例会特集 折込 56040部 手配 960部			
領収書貼付欄				
<p>領 収 証 深谷成信事務所 様 No. ....</p> <p>★ ¥ 267,840-</p> <p>内 訳</p> <p>現金 _____ 但 議会報告制作費(H30.9)</p> <p>小切手 / _____ 2018年11月30日 上記正に領収いたしました</p> <p>手形 / _____</p> <p>消費税額等(%) _____</p> <p>コクヨ ウケ-98</p>				



※領収書及び内容を証する書類を添付してください。  
備考欄には按分率等を記入してください。





支 出 伝 票

会 派 名	保守紙クラブ		議 員 名	深谷 成信
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	3	
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費			
実施年月日	平成31年 / 月 20日			
支出年月日	平成31年 / 月 17日			
支 出 金 額	215,363 円			
支 出 先	(株)新潟日報サービスネット			
使 途 内 容	活動報告 新聞折込料 58070部			
備 考	平成30年12月定例会特集 1月20日折込			

得意先 コード	<b>領 収 書</b>		H NO 006730
深谷成信事務所様	2019年 1月 17日		
金 額	千 百 拾 万 千 百 拾 円	ただし チラシ折込 / 月 20日分 新聞代 刊行物 前売券 旅行代金	
適 要	58070 印刷料 197468 送料 1973 月数 15952	①現金 ②小切手 ③振込	係 印 
本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。 新潟市西区流通3丁目1-1 株式会社 新潟日報サービスネット 電話 (025) 33311 折込部 (025) 3500			

新潟市議会報告は、新潟市民の皆様にも市政の取り組みや議会活動をわかりやすく報告し、市政に関心を持っていただくために発行しています。この市政報告紙は政務活動費で発行しています。

## 新しい新潟市づくりのスタート

中原市長を迎えて初めての平成30年12月議会が開催されました。市長が選挙公約に掲げた基本政策『元気で、便利で、人の集まる、安心安全で、元気なお年寄りが多く、子どもを産み育てやすく、未来に夢が持て、農家が幸せで、健全健康で、区が活気あふれる』という10の新潟市づくりを目指した市政運営は好感のもてるものです。しかし新潟市はかつて経験したことのないような財政難を抱え、回復に向

けた明るい材料は乏しく、今後更に厳しさは増していくと推測されています。中原市長も就任の記者会見で、このままでは基金の枯渇で緊急時の対応も覚束ないので、今後3年間を改革集中期間と定め、行財政改革の推進と、前市長が今年既に44億円圧縮した全事務事業の再度見直しを行いながらも、税収増に取り組みと述べています。篠田前市長が政令市のしっかりとした土台を作ってくれたとの謝意を表

しながらも、マイナスからスタートしなければならない、中原市長の苦しい胸の内が垣間見られます。これまで毎年平均で30億円づつ取り崩してきた基金を、これからは逆に積み増すというのですから並大抵のことではありません。まずは、これから始まる新年度の予算編成に、果たして市民の理解が得られる実効性のある立て直し策が盛り込まれるのか注視して参ります。

## 子どもの命を守る補正予算案66億1800万円を可決

### 市立小中学校と特別支援学校156校の普通教室2195室 エアコン設置へ

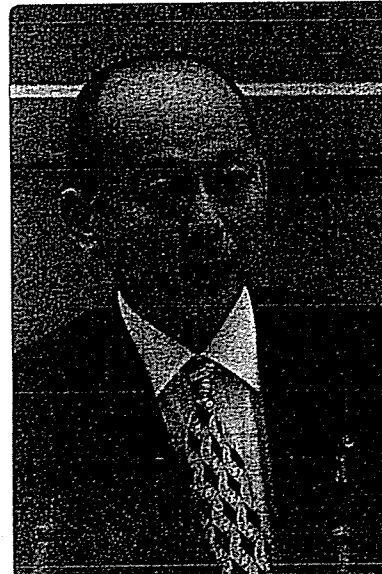
教育環境を整え、昨夏のような猛暑から熱中症による児童・生徒の健康被害を防ぐことを目的に、2019年度末までの整備を目指します。  
総事業費66億1800万円のうち、約10億7547万円を

国からの臨時特例交付金で賄い、不足分は54億6480万円の起債と、7773万円の一般財源からの繰り入れで対応します。財政難の処、更なる新たな市債発行とはなりますが、起債の約2.5%(13億5677万円)

は後に交付税措置されますし、何よりも子どもたちの命を守るための施策であることから、全会一致での採択となりました。児童・生徒の体力面への配慮から、特別支援学校と小学校を優先とすること、また小学校については、工期が長く必要となる大規模校からの着手が確認されました。



●新潟市で昨年8月23日、午後0時46分に39.4℃を観測。約100年ぶりとなる観測史上最高気温を更新した。



## 新潟市財政の現状報告

新潟市は今年の予算を組むにあたって、119億円の財源不足が生じる事態となりました。このため市が行う仕事のうち1194の事業予算について、廃止・減額・統合等の見直しで44億円、更に市債の返済を先送りして歳出を減らし、前年より173億円(4.4%)少ない3802億円で、ようやく一般会計の予算を組むことが出来ました。政令市に移行して今年で12年目ですが、今の状況を端的に申し上げれば、この間毎年200億円以上のペースで借金を重ね、30億円のペースで基金を取り崩しながらやり繰りしてきたものの、いよいよ頼る先が無くなり行き詰ってしまったということです。  
では、どうやって改善を図ればいいのかでしょう。

まず、市役所全体の意識改革から着手する必要があります。中原市長は今後3年間を集中期間と定め、「選択と集中」により、限られた財源を効率的に活用して財政を立て直し、基金を積み増すと宣言しています。もし本当ならまさにV字回復ですが、ここまで財政を悪化させた原因も特定せず、具体的な方法も示さないうちで出来る筈がありません。前市長が財政悪化の理由とする大規模公共工事が完了した訳もなく、税収が劇的に増える見込みがある訳でも無いのです。市民にどういう負担をお願いするのか、そのために役所はどんな覚悟を示すのか、まずそこから始めなければいけません。  
勿論、子育てや福祉の充実、また将来への投資を疎かにしては本末転倒です。これらを犠牲にすることなく、しっかりとしたビジョンのもと、安心安全で成長する政令市づくりが求められます。

## 将来への責任を果たしてまいります。

新しいものをつくり続ける見せかけの発展、使えるものを壊していくだけの改革、市民不在の名ばかりの文化芸術イベント。ムダな行政に向けられた市民の不安や危機感をしっかりと受け止め、将来への責任を果たします。

## 新潟市議会議員 深谷しげのぶ

発行 / 深谷しげのぶ事務所

〒950-0081 新潟市中央区三和町6-11 (ピアBandai万代島鮮魚センター入口正面) TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178

自宅 〒950-0088 新潟市中央区万代6-6-4トラバレス101号

新潟市議会議員【中央区】 深谷しげのぶ ●環境建設常任委員 ●観光交流促進調査特別委員



# 国のかたちと 地方自治体のあり方を変 える可能性がある 法改正の成立について

昨年12月、国会に於いては国のかたちそのものを変えてしまうほど大きな意味を持つ2つの法律が相次いで改正されました。1つはこれまで市町村が責任を担ってきた水道事業の民営化を促進するための法改正、そしてもう1つはこれまで認められていなかった労働者として外国人を受け入れるための法改正です。どちらも国家レベルの法律の話ではありますが、実際にその影響を受けることとなるのは全国の市町村であり、地域に暮らす人々です。ある日突然、新潟市の水道が民間会社の経営に変わったり、外国から働きに来た方達と地域社会での共生を求められたりするかもしれないのです。それがいいとか、悪いとかではなく、一体何が、なぜ起きているのか、どう理解して対応すればいいのか、様々な事態を想定して予め備えておく必要があると考えます。そこで今号では水道法の改正について取り上げました。

## 水道事業の民営化問題とは何か

### 国会で成立した水道の民営化を促す改正法は新潟市の水道事業にどんな影響を及ぼすか

#### 水道事業に何が起きているのか

これまで水道事業は原則、市町村単位で経営されてきました。しかし政府においては今後、①人口減少に伴う需要の減少 ②水道施設の老朽化 ③職員数の減少による人材不足 ④供給単価の原価割れ など諸課題への対応が必要として、水道事業の「自治体間の広域連携」や「コンセッション方式による民営化(水道施設の所有権は自治体に残したまま、運営権を民間事業者へ売却すること)」を推進する水道法の改正を目指し準備を進めてきましたが、昨年12月6日この改正案が国会を通過しました。したがって今後、全国の自治体で官民連携という掛け声のもと、水道施設の運営権を民間事業者へ売却することへの検討が始まるものと思われま

水道法の本来の目的である公共の福祉を脅かす事態となりにかねない。」として、住民の福祉とはかけ離れた施策と結論付けています。更に、海外では水道事業の民営化で水道料金が何倍にも跳ね上がり、数々の混乱が起きていることを紹介し「水は、市民の生活や経済活動を支える重要なインフラであり、国民の生命と生活に欠かせない水道事業は民営化になじまず、一般の水道法改正案は、全ての人が安全、低廉で安定的に水を使用し、衛生的な生活を営む権利を破壊しかねない。」と断言し、改正案を廃案にした上で、将来にわたって持続可能な水道を構築し、水道の基盤強化を進めるため、必要な支援の充実、強化、及び財源措置を行うよう国に求めているのです。

#### 新潟市のとるべき対応は

ここで新潟市の水道事業について、触れておきます。水道事業は法律で独立採算での経営が求められているため、市役所の一般会計とは分けて水道事業専用の会計を設けています。このため必要な経費は全て、事業による収入(水道料金等)で賄っており税金は投入されていません。建設工事費等に伴う市債などの借入金についても、このなかから返済しています。現在、新潟市の水道料金収入は年間150億円程度ですが、ここから水道水を供給するための様々な経費を差し引いた余剰分50億円程度を、水道関連施設の建設や改良、一部借入金の返済

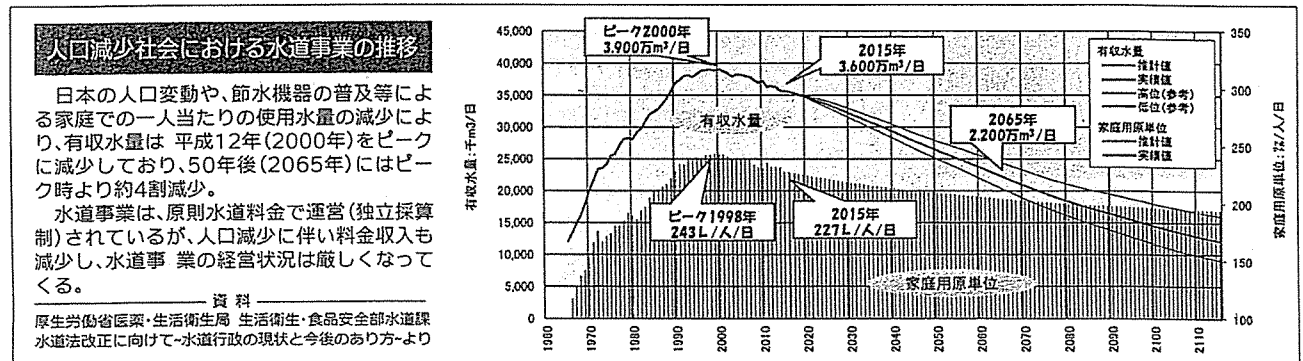


●老朽化した水道管の取替や新たに水道管を埋設する場合、耐震機能を有する耐震管が施工されている

にも充てています。しかしそれだけでは足りず、不足分については新たな借り入れに頼らざるを得ない状況であることも事実です。そこで今後問題になるのは、収支のバランスが崩れる可能性についてです。人口減少や家電製品の高性能化によって水道水の使用量は毎年、数%の減少を続けています。しかしその反面、老朽化により更新が必要な水道管などの設備は、急増しています。どこかの時点で現在の事業方法が成り立たなくなる可能性は否定できません。新潟市水道局によれば、今のところ民営化は考えておらず、当面は法改正に伴う他都市の取り組み状況の把握に努めながら、業務の効率化に最大限取り組むとしています。一方、改正法には民間に運営権を売却した自治体には、地方債の元本一括繰り上げ返済の際、利息が免除されるなど、民営化を促進するための優遇措置も設けられているとのこと。そこでまずは選択肢とそのメリット、デメリットについて、市民へ情報を分かりやすく開示することが重要であり、このことについてしっかりとした対応を求めるとともに、今後も安くて安全な水道水を安定的に供給できる事業の継続に向け、関係各所に積極的に働きかけて参ります。

### 成立に先立ち 新潟県議会は懸念を表明

しかしこの水道法改正に先立ち、新潟県議会では次のように水道を民営化することへの懸念を明らかにしています。①災害発生時の応急体制や、他の自治体への応援体制の整備等が民間事業者に可能か? ②水道施設の更新事業や事業運営をモニタリングする人材や技術者をどう確保するのか? これらのことから、「必ずしも老朽管の更新や耐震化対策を推進する方策とならず、



## 新潟市議会 深谷しげのぶ 議会報告 2019 新春号 平成30年12月定例会 議会報告

〒950-0081 新潟市中央区三和町6-11 (ピアBandai万代島鮮魚センター入口正面) TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178  
 〒950-0088 新潟市中央区万代6-6-4トラパレス101号

支 出 伝 票

会 派 名	保守新クラブ		議 員 名	深谷成信
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	4	
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費			
実施年月日	平成 31 年 1 月 15 日			
支出年月日	平成 31 年 1 月 31 日			
支 出 金 額	276,480 円			
支 出 先	[Redacted]			
使 途 内 容	政務活動報告 制作費 (B4・両面・カラー) 59,000部			
備 考	平成30年12月定例会 特集 抑込 58070部 手配) 930部			

領収書貼付欄

領 収 証

深谷成信事務所

様

No. ....

★ ㄗ 276,480-

内 訳

現金

小切手 /

手形 /

消費税額等 (%)

但 議会報告制作費 (431.1)

2019年1月31日 上記正に領収いたしました



コクヨ ユケ-98



※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。



支出伝票

会派名	保守派クラブ		議員名	深谷成信	
支出年度	平成30年度	整理番号 (項目別)	5		
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費				
実施年月日	平成 31 年 3 月 24 日				
支出年月日	平成 31 年 3 月 20 日				
支出金額	220073 円				
支出先	(株)新潟日報サービスネット				
使途内容	活動報告 新聞折込料 59,340部				
備考	平成31年2月定例会 特集 3月24日折込				

得意先 コード	領 収 書		H NO 006739					
深谷成信事務所 様	2019 年 3 月 20 日							
金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
	4	7	2	2	0	0	7	3
適要	B4 - 59,340枚 折込料 ¥ 201,756 管理料 ¥ 2,016 消費料 ¥ 16,301							
①現金	係 印			本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。 新潟市西区流通3丁目1-1 株式会社 新潟日報 サービスネット 電話 (025) 254-3311 折込部 (025) 254-3500				
②小切手								
③振込								

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民777		議 員 名	深谷成信
支出年度	平成30年度	整理番号 (項目別)	6	
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費			
実施年月日	平成31年3月20日			
支出年月日	平成31年3月29日			
支出金額	252,409 円			
支 出 先	[Redacted]			
使 途 内 容	政務活動報告制作費(B4・両面・カラー) 600部			
備 考	平成31年2月定例会採集 押込 59,340部 手配 660部 (280,800円が352,409円を超過)			
領収書貼付欄	[Redacted]			

領 収 証

深谷成信事務所 様

No. ....

★ ￥ 280,800-

内 訳	但 議会報告制作費(H31.3)
現金	
小切手	/
手 形	/
消費税額等(%)	

2019年3月29日 上記正に領収いたしました



コクヨ ウケ-98

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

# 請求書

発行日 2019年3月20日

深谷成信事務所 御中

下記の通りご請求申し上げます



請求金額 ¥280,800(税込み)

日付	内容	数量	単価	金額
2019年3月20日	深谷成信 H31年2月定例会 議会報告制作費	1	20,000	20,000
2019年3月20日	深谷成信 H31年2月定例会 議会報告印刷費	60,000	4	240,000
備考			小計	260,000
			消費税(8%)	20,800
			合計	280,800



新潟市議会報告は、新潟市民の皆様にも市政の取り組みや議会活動をわかりやすく報告し、市政に関心を持っていただくために発行しています。この市政報告は政治活動員で発行しています。

## 財源不足が市民サービスを直撃!! 新年度予算3,922億円 求められる財政健全化、人口減対策、両極への対応

急速に進展する少子・超高齢社会における現在の人口構成をふまえると、今後も人口減少は避けられず、現在の厳しい財政状況に直面する中で、持続可能な行政運営は不可欠です。そのため、市は財政の早期健全化など、今後3年間を集中改革期間と位置づけ、これまで以上に行政改革を徹底するとともに、人口減少などの重要課題に的確かつ迅速に対応するため、「安心協働」「環境健康」「創造交流」の3つの都市像に掲げた取り組みを推進し、未来に向かって活力ある新潟市を実現するとしています。



### 新年度方針に加えて 求めたい新たな取り組み

「私達は、世界が経験したことのない人口減少社会をむかえつつあり、その対策は重要です。」もはや聞きなれた言葉で、何年も前から新潟市だけでなく、日本中の重要政策になっています。しかし一向に改善の様子は見られず、ますます困難を極めています。どの自治体も、これ

までのような前例主義の踏襲ではなく、実効性のある対策を進める必要があるのは分かっているのですが、一歩踏み出せずにいるというのが現実です。  
私は、これを改めるには行政組織だけに通用する常識に切り込むしかなさないと考えます。ひとつには縦割りの枠を取り外し、関連する政策す

べてを一元化して、権限・予算・責任に及ぶ合理的なシステムを構築すること。ふたつには一年間で予算を消化することが前提の単年度会計を複式に改め、計画的な予算執行を可能にすることです。どちらも民間では当たり前に行われていることで、貴重な財源を効果的に活用するには必要不可欠と考えるからです。

### 人口減少社会の課題とは

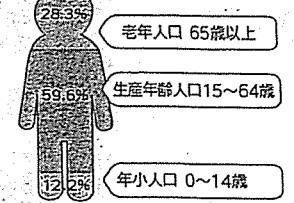
- 空き家の大量発生で、不動産の価値が低下して税収が減り、市民サービスの低下を招く
- 医療や介護などの社会保障費が増加して財政を圧迫させ、現役世代への負担が増える
- 財政難で、公共建築物や社会インフラの維持管理が滞り、市民生活の安心・安全を脅かす

### 新潟市の現実の姿

新潟市には、本市の実態と将来心配される社会不安について、市民に情報を開示するとともに、人口減に対応した新たなまちづくり政策を提示する責任があります

医療費の拡大	健康弱者の激増	基金残高の減少
1人あたりの医療費が年間あたり7,000円ずつ上昇	要支援・要介護認定者数の推移は2015年から10年後には約15,000人増加	政令市移行前の2006年の362億円は2017年に33億円と1/10まで減少

■新潟市人口 796,670人(H29年)  
■中央区人口 176,591人(H29年)  
(市民生活様)



新潟市の空き家状況(単世帯)(内は市)

住宅総数	約33.6万
空き家	約4.4万(12.0%)
その他の空き家	約1.8万(5.0%)

住宅・土地統計調査(総務省)H25

### 例えばどんな取り組みが出来る

現在では中央区の中心部においても空き家・空き店舗・空き地が多く発生し、様々な問題が生じています。例えばこれを資源と捉え、地域住民との協力で生活者や消費者の健康情報を必要としている健康産業を積極的に誘致すれば、地域経済の活性化・健康寿命の延伸・空き家対策など多くの地域課題の解決に繋げることが

出来ます。更にこれらの集積を進めれば、観光産業との連携も可能となり、科学的根拠に基づいた健康増進を提供する旅行プログラムへ発展も期待出来るのではないのでしょうか。健康に関心のある観光客・企業・行政・研究者が訪れるようなまちは、まさに現在の中央区が目指すに相応しいまちのひとつの姿です。このような全庁体制でのまちづくりが可能となるよう取り組んで参ります。

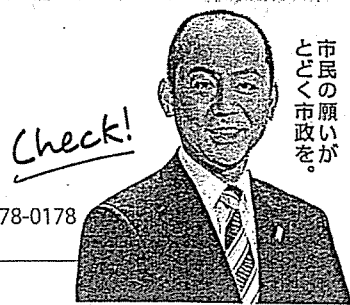
市民サービスの切り捨てによる帳尻合わせでは、財政の立て直しとはいえません。行政の常識を正し市民のための市政を実現することで、将来への責任を果たします。

### 将来に責任の持てる市政を進めます。

新潟市議会議員 **深谷しげのぶ**

発行 / 深谷しげのぶ事務所  
〒950-0081 新潟市中央区三和町6-11 (ピアBandai万代島鮮魚センター正面) TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178  
自宅 〒950-0088 新潟市中央区万代6-6-4トラパレス101号

新潟市議会議員【中央区】 深谷しげのぶ ©環境建設常任委員 ©観光交流促進調査特別委員



市民の願いを。とどく市政を。

# 市民の願いが届く新潟市政を!

新しい市長による市政がはじまりました。厳しい財政、少子高齢化、人口減少など問題は山積しています。新たに市政を担う中原市長に2月市議会において質問、また市が説明するBRTの評価について取り上げました。

## 新潟市の中国総領事館問題を質す

「大規模総領事館の建設の可否は国の判断に従う考え」中原市長

### 深谷しげのぶ 2月定例会 質問

平成22年から23年にかけて大きな問題となった中国総領事館問題。突然、約5000坪もある小学校跡地を総領事館用地として売却する計画を新潟市が発表したことに端を発します。

地元を中心とした市民の反対の声で一旦は頓挫しましたが、その後、中国側が同規模の民有地を取得したため、問題は形を変え振り出しに戻ったままです。その後7年が経過しましたが、現在も計画が無くなった訳ではありません。そこでこの度の一般質問で事実関係を整理することと致しました。

以下、中央区美咲町の中国総領事館の建設予定地についての質疑で得た市長の答弁です。

### 中原市長 答弁

◎平成23年12月に中国側は、土地の所有者と購入契約を締結している。

◎しかし契約締結された後も現在まで登記上の所有権は移転されておらず、近傍の路線価などから試算すると、年間約950万円程度の固定資産税及び都市計画税が7年にわたり課税されている。

◎中国に対し、この土地の所有目的や広大な面積が必要な理由について説明を求め回答を待っている、外務省から説明を受けている。

◎本市としては、総領事館の面積・規模が適当なものかどうかの判断は、国(外務省)が行うべきと考えており、判断が出れば県と歩調を合わせ法令にのっとり対応したい。以上のような内容でした。

### 所見

国の判断ではなく新潟市民の意思を優先する市政を!

8年前の平成22年3月22日、新潟市議会では中国総領事館に関する3件の請願を採択しています。それぞれの請願書には数万人規模の署名簿が添えられ、小学校跡地を総領事館用地として売却しないことを求めたものでした。願意は市有地の売却反対でしたが、その背景にあったのは市内中心部に中国という国の政府機関、それも大規模で象徴的な施設が建設されることに対する不安を表したものでした。このような市民の願いを認識せず、国の判断に全てを委ね市民の不安の声に耳を傾けないということではならないことです。しっかりと判断をして頂くよう、引き続き、中原市長には求めたいと考えます。

## BRT 開業3年間の評価は概ね良好!?

評価委員会

本市のBRT新バスシステムとは、郊外から全ての便が新潟駅に集中していたバス路線を、途中の結節点(青山バス停)で折り返し運転することで青山バス停～新潟駅間の運行を集約し、生じた余力を郊外線に振り分けることで、これ以上路線が廃止されたり、減便が増えないようにする目的で取り入れられたバス運行システム

のことを言います。そこでこの導入目的が永続的に果たされるよう、開業時に新潟交通と新潟市の間で、バスの総運行キロ数を減らさないという協定が結ばれているのですが、今回の評価はこの約束が守られているということに重きが置かれたようです。評価委員会は利用者が増えて好循環に転じたことを評価しています。

### 新潟市による中間報告。BRT開業3年間の評価

#### BRT(新バスシステム)

BRTの事業運営状況は良好で、幹線路線としての機能は開業以降も向上している。引き続き機能向上を図ること。

#### バス路線再建

乗り換えを導入したバスシステムが確立されつつあることや、多くの郊外路線や新設路線で利用者数が増加傾向であることを確認した。引き続き利用状況等を踏まえた改善に取り組むこと。

#### 全体評価(開業3年間)

- 開業3年間は、当初の混乱はあったものの、バスサービスの維持・拡充が、バス利用者数の増加につながる“好循環”を実現している。
- 今後も、バス運行の効率化による走行キロ数の確保や、バス利用環境の向上といった方向性を維持しながら改善に努め、“好循環”を維持していくこと。

※環境建設常任委員会 平成31年2月20日 都市政策部都市交通政策課 協議会資料より抜粋

### 所見

BRTを白紙に戻して失われた中心部の賑わいを取り戻す

今回の新潟市のBRTへの評価は納得できるものではありません。中心部の衰退は誰がどう見ても間違いなく進んでいます。市はバスの影響を否定しますが、BRT導入によることは疑いようがありません。乗り換えによる負担増、予め手続きをしなければ割高になる料金など、遅くて高く不便でも利用者が増えるとは、正に机上の空論、役所の理屈の押し付けです。中原市長は選挙公約に直行便の大幅増便を掲げていましたが、いざ蓋を開けてみれば、春のダイヤ改正で増えたダイレクト便は5便に留まっています。利用者が若干なりとも増えているとすれば、シニア半割による運賃補助によるものです。市が今回のような評価を続けているのは、中心部は益々衰退してしまうでしょう。移動手段より先に目的地が無くなっては本末転倒です。一旦白紙に戻して新たに整備し直すべきです。市民の声に耳を傾けないということではならないことです。しっかりと判断をして頂くよう、引き続き中原市長には求めたいと考えます。

市収入の1割を削減し、市民生活に還元する。市民生活に還元する。市民生活に還元する。

新潟市議会 深谷しげのぶ 議会報告 平成31年2月定例会 2019春の号